

急増する ESG 投資、個人向けの「グリーンボンド」も

このところ、新聞報道などでも「ESG」の文字を目にすることが格段に増えました。これは環境・社会・ガバナンス（Environment・Social・Governance）の頭文字。財務情報だけでなく ESG 要素を考慮して投資対象を選ぶ「ESG 投資」が、広がりをを見せています。

●日本でも急増する ESG 投資

ESG 投資は、地球と社会の持続可能性に配慮した投資という意味合いで、「サステナブル投資」という呼び方もあります。サステナブル投資の推進に取り組む世界各国・地域の団体が構成される Global Sustainable Investment Alliance (GSIA) や、そのメンバーで日本での活動を行っている NPO 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) では、そちらを使っています。

この4月に JSIF が発表した『[サステナブル投資残高調査 2018](#)』によると、2018 年の日本のサステナブル投資残高は約 232 兆円で、前年より 69.8% も増加しています。2015 年には 26 兆円程度でしたから、3 年間で 10 倍近くに急増したことになります。

4 月には GSIA から『[Global Sustainable Investment Review 2018](#)』(隔年発行) が公表されており、世界のサステナブル投資資産の伸びがわかります。それによると、2016 年から 2018 年の 2 年間の伸び率は、欧州 11%、米国 38%、カナダ 42%、オーストラリア・ニュージーランド 46%、日本は何と 307%。

先行している欧州の伸びは鈍化しているものの、他の国・地域では依然高い伸びを示し、なかでも日本の伸び方が突出しています。そのため、米ドル換算でのサステナブル投資残高が、欧州の約 14 兆ドル、米国の約 12 兆ドルに次いで、日本は約 2.2 兆ドルと 3 番目に上がってきました。2016 年は、カナダやオーストラリ

ア・ニュージーランドより下の 5 番目でした。

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) など年金基金が ESG 投資に乗り出していること、金融庁が国連の推進している「持続可能な開発目標 (SDGs=Sustainable Development Goals)」に対し、積極的な取り組みに乗り出していることなどが追い風となって、日本の ESG 投資は、さらに増えるものと思われます。

●ESG 投資に SDGs の視点を

SDGs は、2015 年 9 月に国連に加盟する 193 か国すべてが合意し採択した世界共通の目標。2030 年までに貧困や飢餓や不平等をなくす、気候変動への具体的な対策、陸・海の資源を守るなど、17 の目標達成を目指しています。国際目標ということもあって、政府をはじめ自治体や NPO など多くの機関が、17 の目標に関して私たちが取り組めることを HP など発信しています。

企業も、それぞれの事業活動に合致する目標を経営戦略として取り組むことで、企業価値を高めることが可能となります。SDGs への姿勢が投資家から評価されれば投資資金が集まり、企業の持続可能な成長も目指せます。また、投資家も投資資金からリターンが狙えるという、WIN WIN の関係となります。

企業の SDGs への取り組みをチェックすることで、個人も ESG 投資の視点を持つことができそうです。

●個人向けの「グリーンボンド」

日本の ESG 投資は、実は個人向けのほうが先行しており、過去 ESG に近いコンセプトの「SRI (社会責任投資)」を組入れ銘柄の選択に取り入れた SRI ファンドや、ワクチン債のような社会貢献への使用目的で発行されるインパクトインベストメント債券などが販売されてきました。

JSIF が 4 半期ごとに公表している「[個人向け金融商品におけるサステナブル投資残高](#)」を見るかぎり、残高自体は 2010 年頃から 8000 億円前後の横ばい状態が続いていますが、内訳は 2010 年以降、債券の割合が増えています。特に 2016 年頃から、地球温暖化などの環境問題解決に資する資金調達を目的とした「グリーンボンド」の発行が増えています。発行体は、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行などの国際開発金融機関やその関連機関をはじめ、クレディ・アグリコル・CIB、三井住友銀行、商船三井などの民間金融機関や企業と多岐にわたります。

東京都も、機関投資家向けグリーンボンド以外に過去 2 回、個人向け都債として「東京グリーンボンド(外貨)」を発行しています。2017 年 12 月には、都有施設の改築・改修、都有施設の ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 化推進、公園の整備、高潮防御施設の整備等に充当する目的で、1 億 1700 万豪ドル (5 年満期、利率 2.55%)、また 2018 年 12 月には、都有施設の改築・改修中小河川の整備、東京港・島しょ海岸保全施設整備事業、ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応 (遮熱性・保水性の向上) 等のため、8900 万米ドル (5 年満期、利率 2.91%) が発行されました。

いずれも 1000 通貨単位の小口で購入しやすく、円換算の発行額は 100 億円相当ありましたが完売しています。購入対象者は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に在住または在勤・在学の個人に限られることから、自分の生活圏の環境施策に使われることも、購入の動機になったのではないかと思います。

東京都の「[グリーンボンドの発行方針](#)」を見ると、2019 年も発行を継続する模様です。話題になって、身近な環境を良くしようという機運が高まり、さらに東京に続く自治体が出てくれば、個人の ESG 投資の裾野が広がるのではと期待します。

(クルー 浅田里花)